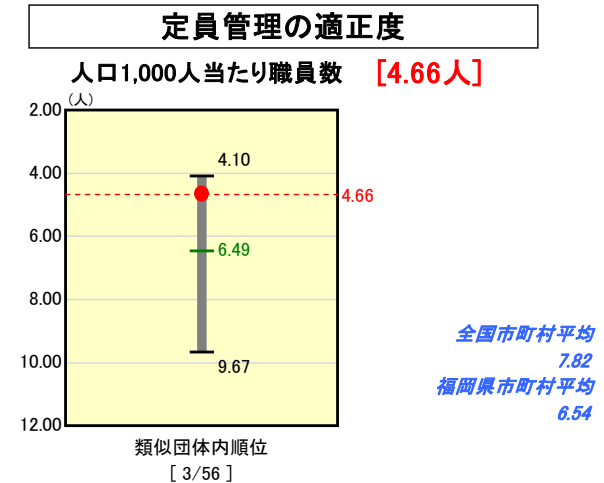
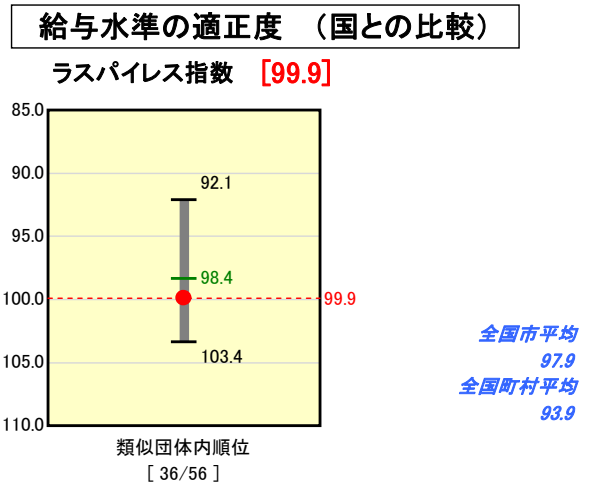
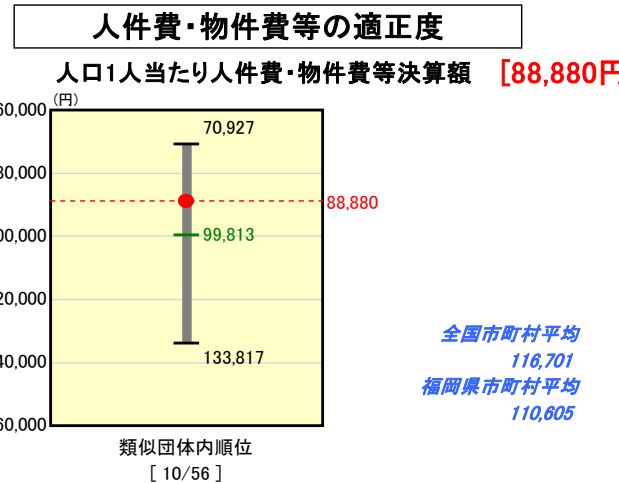
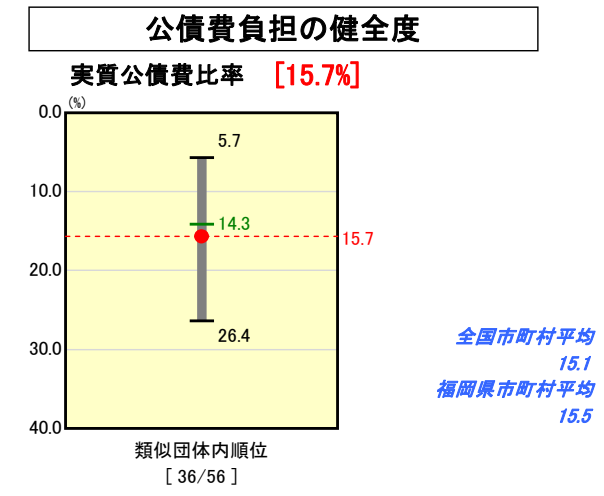
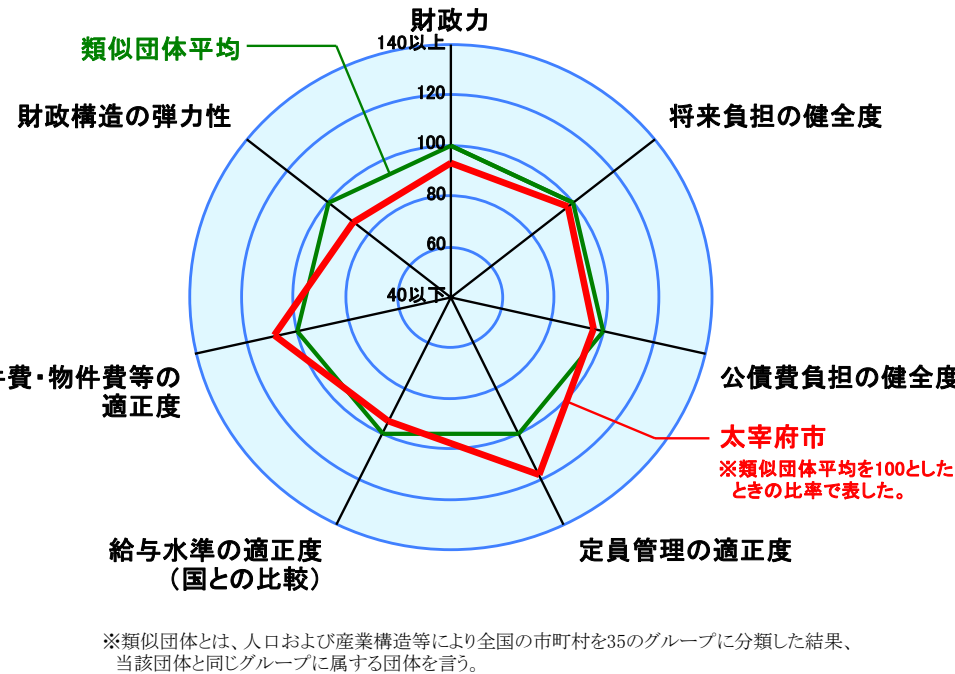
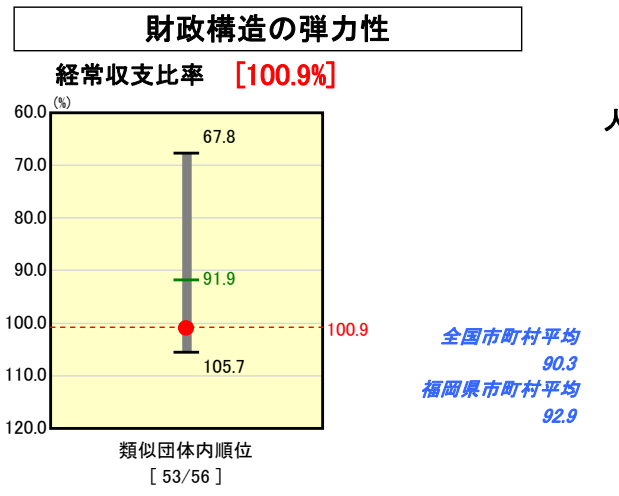
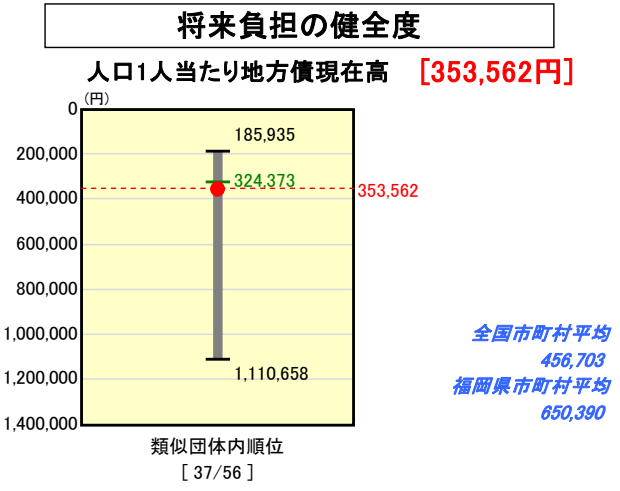
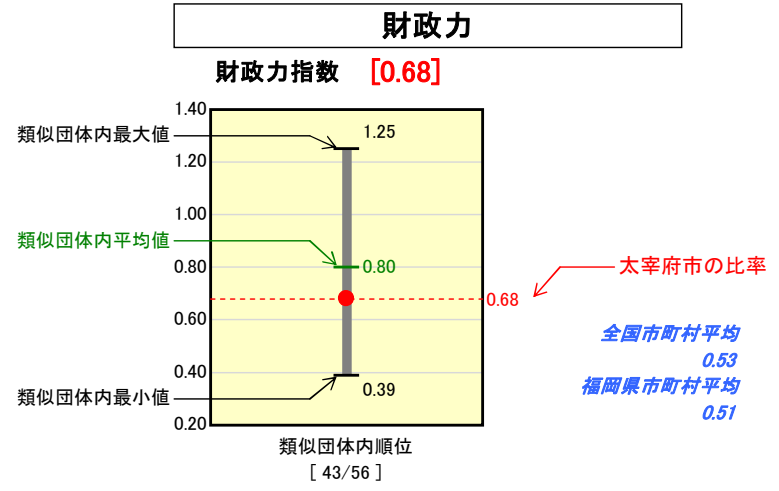


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 太宰府市

人口	67,360人	(H19.3.31現在)
面積	29.58	km ²
歳入総額	20,041,280	千円
歳出総額	19,406,435	千円
実質収支	462,999	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】：数年来上昇傾向にある(3年間で0.07の上昇)が、大型事業所等がなく、個人による所得税の占める割合が大きいことから0.68と類似団体平均を下回っている。今後は市民からの提言を受けての歳入増加対策など、財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】：ここ数年の経常一般財源の減少に対し、扶助費や国保等への繰り出しの増もあり100.9%と類似団体平均を上回っている。今後は、退職者不補充による人件費の削減、繰上償還の実施による公債費の減、さらには施策(事務事業)評価の徹底等により経常経費の削減に努め、経常収支比率の抑制を図る。

【ラスパイレース指数】：年功的な給料表の運用及び高度経済成長期における職員の採用による高齢職員の増加、新規採用職員の抑制による若年層職員の減少という問題から職員構成のバランスが悪くなり、その結果給与水準を高める結果となっている。今後、人事評価制度の導入を図り、昇給・昇格基準の見直し等を行うことにより、給与水準の適正化を図っていく。

【実質公債費比率】：前年度より1.6ポイント上昇し、類似団体平均を若干上回っている。しかし、関係一部事務組合を含め、償還額は平成19年度をピークに減少に転ずるものと見込まれ、さらに新規発行の上限を20億円としていることから、実質公債費比率は低下していくと思われる。また、可能な限り繰上償還を行うなど、今後は関係一部事務組合、上下水道事業会計と連携し、比率の抑制に努めていく。

【人口1人当たり地方債現在高】：これまでのインフラ整備、公共施設建設、小中学校大規模改造及び平成15年度に発生した豪雨災害の復旧事業、さらには地域の15%を占める史跡地を公有化するための本市特有の起債(毎年7億円)もあり、類似団体平均を若干上回っている。しかしながら、新規発行額の上限を20億円とし、可能な限り繰上償還を行うなどすることにより、地方債残高の減少を図る。

【人口1,000人当たり職員数】：過去からの新規採用抑制策により類似団体平均を下回っている。今後、職員数については平成18年度を初年度とし平成22年度までの5年間に6.9%(26人)削減する。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】：類似団体平均に比べ低くなっているのは、主に人件費を要因としており、退職者不補充により職員数を抑制していること、他、保育所や学校給食及び浄水場等を民間委託していることによる。